



# 防げ 高齢者の孤独死

## アートデータ、地主家主協と提携 安否確認サービス拡大

【立川】アートデータ(東京都世田谷区、小林明夫社長、03・5790・5300)は、特定非営利活動法人(NPO法人)日本地主家主協会(同新宿区)と提携し、高齢者の孤独死を予防する安否確認サービス事業を拡大する。同協会の紹介を受けた集合住宅の所有者に対し、入居する高齢者の日常生活の変化をセンサーで検知し、家族にメールで情報提供するシステムの設置を提案する。単独で約3000世帯の利用を開拓してきたサービスを、09年度内に9000世帯に広げる。

アートデータは冷蔵庫を開閉する頻度や時間帯の情報をもとに一人暮らしの高齢者の生活の変化を分析するシステムを開発。体調不良などの異常が推測される場合に、家族にメールで変化を知らせるサービスを5年前から手がけている。

地主や家主の法務相談などを主業務にする日本地主家主協会は、不動産業界にパイプを持つ一方で、都の委託事業としてホームレスの居住支援事

業を推進。4年間で981人の入居実績を築いてきた。東京・多摩地域では老朽化した集合住宅が今後増加する見通しで、転居を余儀なくされた高齢者が新居を探る際、賃貸業者に入居を断られるといった懸念が広がっている。同協会は09年1月に、退去を通告された高齢者に入居可能な物件を紹介する事業を開始。不動産業者が高齢者に物件を賃貸しやすい環境を整備するため、アートデータは同協会の協力のもとに安否確認システムの導入を進める。システムの導入費は現場に応じて個別に見積もるが、月額使用料は1000円に設定する。

センサーは冷蔵庫のドアに取り付けるものや、ベッドに敷くタイプなども用意。検知したデータは電話のアナログ回線でサーバに送るため、インターネットの接続環境がなくても利用できる。